

「農地改革」という虚像 —コミュニズム追悼のために—

玉 真之介*

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. はじめに | 書] |
| 2. 不幸な立法過程 | 4. 農地法制定と講和条約発効後の地主運動 |
| 2.1. 「地代範疇」論という虚妄 | 4.1. 農地法の非常識さ |
| 2.2. 対日理事会という不幸、そして「覚書」 | 4.2. 全国農政連盟の設立 |
| 3. 農地価格の高騰と地主運動 | 4.3. 西日本を中心とした地主運動 |
| 3.1. 耕作放棄から農地闇売買へ | 4.4. 地主団体統一の動きと最高裁判決 |
| 3.2. 農地価格高騰と占領下の地主運動 | 5. おわりに |
| 3.3. 農地改革違憲訴訟と第2の「覚 | |

要 旨

本稿は、「最も成功した改革」とされる農地改革の評価が、作られた虚像であり、実は百万を超える庶民と言うしかない旧地主に多大の犠牲を強いた改革であったことを事実に基づいて明らかにする。まず、農地を買収された地主の数の膨大さという事実から始めて、立法過程の謎を解き明かし、実際の農村で生じた闇売買と農地価格高騰が旧地主に刺戟を与えたことを論じる。次に、山形県の地主が起こした農地改革違憲訴訟がGHQを怯えさせ、第2の「覚書」となることを述べる。また、農地法が如何に異常な国内情勢の中で制定された非常識なものだったことを明確にし、それに対する地主運動の昂揚を具体的に示して、1953年12月の最高裁判決の政治性を明らかにする。最後に、農地改革とコミュニズムとの関係を指摘して、コミュニズム追悼の必要性を述べる。

キーワード：農地改革 地主運動 農地改革違憲訴訟 農地法 コミュニズム

1. はじめに

「農地改革は占領期の諸改革の中で最も成功した改革であった」（岩本2014：1、下線は引用

者、以下、断らない限り同じ）。これは、日本農業経済学会が総力を結集して企画・編集した『戦後日本の食料・農業・農村』全20巻の中の『戦後改革・経済復興期Ⅱ』（岩本編2014）で、「農

*帝京大学経済学部地域経済学科教授

地改革」の章を担当した岩本純明が冒頭に置いたフレーズである。さらに岩本は、「農地改革の必要性が指摘されながら、なかなか実行できない途上国の現状をみると、日本の経験は繰り返し参照されるべき意味があると思われる」(同)と付け加えた。

さて、農地改革には長い研究史と膨大な研究蓄積がある。その中でも、岩本は誰もが認める農地改革研究の第1人者である。その意味で、この岩本論文は戦後農地改革研究の総括とも言えるものであり、この占領下の「最も成功した改革」こそ、通説として定着した農地改革の歴史的評価である。

しかし、それは果たして農地改革の真実の姿なのだろうか。本稿の問いは、この1点に尽きる。

簡単な事実を見てみよう。農地を買収された地主数である。岩本論文は、「小作地を買収(財産税物納を含む)された地主数は253万8,228人と膨大な数に達した。このうち、個人地主が93.4%で圧倒的に多かった」(同:28)と述べる。確かに膨大な数である。この農地を買収された地主の数が、まず1つの問題である。

ただし、岩本が示した数字は、在村地主139万3,134戸と不在地主114万5,094戸を単純に合計した延べ数で、当然そこにはダブリがあり、実数は176万945戸だった(五十棲1956:224)。そうであっても、大変な数であることには変わらない。もし、その家族が6人としたら1千万人を越える。当時7千2百万人の全人口の14%にもなる。それだけの数の地主が家族の財産である農地を強制買収されたのである。それも、田1反662円(全国平均)、畑235円(同)でという非常識な価格と田220円、畑130円の報償金で(同:p.182)。その買収総面積は、財産税物納も含めて198.8万ha、総農地面積の37.5%にもなった(同:216-217)。

これだけの多数の地主から、これだけ広大な

農地が買収されたのだから、農地改革によって地主がいなくなったと思ったとしても、それは無理からぬことである。多少、筆が滑ったのであろうが、小島庸平は述べている。「敗戦後の農地改革は、日本の農村から地主をほぼ一掃した」(小島2022:296)。ある意味で、これが農地改革に対する世間一般の認識といっても大きな間違いはないだろう。

しかし、事実は違っていた。表1を見るがいい。農地改革の前後で北海道を除く都府県の耕作地主は、「ほぼ一掃」されたのではなく、128万戸から134万戸に増えていた。しかも、経営規模が大きいほどそのシェアは高く、それが紛れもなく耕作農家で、かつ中核農家だったことがわかる。農地を買収された地主は176万戸、その76.1%は貸付地を持つ農家(=耕作地主)として残った。これが真実の姿である。これはいったいどういうことなのか。

農地改革で地主の貸付地は買収された。不在地主の貸付地はすべて。在村地主の貸付地は1町(全国平均)以上を。その結果、1945年に46.0%だった小作地率は1950年に9.9%となった。農地改革を論じた文献のほぼすべてが、この「小作地率の激減」を強調した。しかし、農地を買収された在村個人地主の1戸当たり買収面積は8.1反である。不在個人地主はさらに小さく6.4反だった。

不在地主と言えば、庄内の本間家、新潟の市

経営規模	1947.8.1		1950.8.1		農家総数 内割合
	戸数	割合	戸数	割合	
5反未満	417,289	32.5	414,716	30.9	16.9
5反-1町	397,678	31.0	438,451	32.6	22.5
1-1.5町	260,942	20.3	280,367	21.0	29.8
1.5-2町	120,550	9.4	131,600	9.8	36.2
2-3町	72,965	5.7	66,493	5.0	37.9
3-5町	13,769	1.1	9,855	0.7	37.5
5町以上	710	0.1	152	0.0	18.7
計	1,283,903	100	1,341,634	100	22.7

出典) 五十棲(1956) 193頁の表30及び表31より作成。

島家、宮城の斎藤家など1千町歩を越える大地主が日本の「地主制」の象徴とされてきた。そうした巨大地主からの買収面積もすべて含めた1戸当たり平均が6.4反である。北海道を除けば5.0反である。5反の農地を近接する隣町で貸していることのどこに、権力的に取り上げられねばならないような罪過があるのだろうか。そうした中には、任地に住所を移していたために不在地主とされ、実家の農地を買収された学校教員も多数いたのである。

これは何か間違っていないか。そう、千町歩地主のイメージを被せた「地主制」という観念こそが、作り物であり、間違っていたのである。拙著『ロシアを見れば日本がわかる：日口比較農業史』（玉2024）で明らかにしたように、そこにはロシア農業との類比があった。日本農業において千町歩地主はまったくの例外。「木を見て森を見ない」とは、まさにこのことを言うのである。

実際には、太閤検地で基盤が作られた農民的小土地所有の下で、農地の貸借関係が広汎に展開され、地主と言っても中小零細の耕作地主が圧倒的多数であった。貸しているが借りてもある農家も多くいた。だから農家と言うしかない耕作地主の大半は、農地改革でも貸付地が保有限度内に留まって小作地を保持した。さらに不耕作地主も、戦時・戦後の食糧難で耕作を始めた。その結果、耕作地主は増えたのである。

もちろん、農家構成は大きく変わった。岩本は、先の論文で述べていた。

「1941年と1950年の対比では、自作農が30.6%から61.9%へと構成比を倍増させたのに対し、小作農は28.0%から5.1%へと激減した。

また、小作地割合の高い小自作農も大きくシェアを低め、自小作農が割合を高めた。戦後自作農体制がここに確立したのである」（岩本2014：32）。

農地改革を論じた文献は、「小作地率の激減」とセットで、必ずこの「農家構成の変化」を強調した。この2つこそが、「農地改革」という虚像がよって立つエビデンスだからである。しかし、この自作農には貸付地を持つ農家（＝耕作地主）が含まれていた。だから、農地改革後の農家構成を正確に示せば、耕作地主23.5%、自作農38.3%、自小作農32.4%、小作農5.1%、その他0.7%である¹⁾。1950年当時、全国の農村には136.4万戸の貸付地を持つ農家（耕作地主）と272.6万戸の借入地を持つ農家がいた²⁾。つまり、僅か9.9%の耕地面積に、合わせて4百万戸以上の農家が地主小作関係（＝農地貸借関係）にあった。戦後の価格高騰をはじめとする農地問題、そして地主運動はここからはじまるのである。

これこそが、農地改革後の日本農業の真実の姿だった。農地改革は、「農村から地主をほぼ一掃した」ではなかった。そんな農地改革が、本当に占領下の「最も成功した改革」だったのだろうか。これまでの農地改革研究には、何か根本的な問題があったのではないか。その問題の結果として、「農地改革」という虚像が、学者や学校教育、社会一般に広く深く浸透してしまったのではないか。以下、拙稿「農地改革の真実」（玉2020、2021、2022a、2022b、2023a、2023b、2024b、2024c）を踏まえて、この問いに答えていく³⁾。

1) 自小作別農家数は、農地改革記録委員会編（1951）の第32表（656）から1950年2月の数字（以下、『顛末』と略す）。それに、農地改革資料編纂委員会編（1980）の74頁にある貸付面積広狭別地主数を自作農から引いて作成（以下、『集成』11のように表記する）。

2) 『集成』11：74、及び62（在村）と63（他地町村居住）の合計。

3) これ以降、拙稿「農地改革の真実」からの参照については、その番号と必要に応じて頁数を示す。

2. 不幸な立法過程

2.1. 「地代範疇」論という虚妄

世界には、アイルランドやイギリス、東欧、ロシアのような貴族的大土地所有の国と、日本はじめ東アジアの農民的小土地所有の国がある。イギリスの貴族的大土地所有の基を作ったのは、16世紀にはじまるエンクロージャー（囲い込み）である。日本の農民的土地所有の基は太閤検地でつくられた。要するに、各国の土地制度の基は近世（16－18世紀）という時代に形作られたのである⁴⁾。

かつて、これは農業経済学の常識だった。横井時敬、東浦庄治、猪俣津南雄らは、その違いを踏まえて議論していた。ところが、ある時点から土地所有の性質は「その所有の大小ではなくしてそれに体现された生産様式＝搾取様式の性質なること」（山田1934:176）というレトリックが登場した。このレトリックによれば、貴族的大土地所有のロシアと農民的小土地所有の日本も「相似」となる（玉2024a）。問題にすべきは、地代の率と形態という「地代範疇」、すなわち「剰余労働徴収」の率と、その形態（労働地代、生産物地代、金納地代）が決め手というのである（同）。

このレトリックは、コミンテルンに君臨したブハーリンの杜撰な思い込み（日本もロシアと同じ）に始まり、それを誤魔化すために野呂栄太郎が編出し、最後に山田盛太郎が芸術的に完成させたものだった（その5）。

この大仰な議論に左翼インテリは悉く魅了され、井上晴丸や東畑四郎ら若手農林官僚は地代を「金納化」すれば農業も近代化されると、戦時下にながら農地改革を構想した（その3）。他方で、総力戦体制の下で生じた食糧危機に

よって、政府は所有者よりも耕作者を重視する「生産本位」に移り、「専業自作農」を絶対視する自作農創設事業の拡充を始めた（同）。この二系統の帰結が第一次農地改革だった（同）。

それは、農地の定額金納小作料と「自作収益価格」という2つの遺産を第二次農地改革にもたらした。それが田1反662円、小作料76.5円である。この2つが3年で700%という戦後インフレと無関係に、農地買取価格と統制小作料として1950年まで維持された。そこに闇売買が生じたのは、当然だった。

ラデジンスキーを中心に GHQ・NRS（天然資源局）が作成した農地改革案は、那須皓が提案した農地価格の「現物表示」と現物小作料だった。こうすればインフレの影響を吸収できる。この案に強硬に反対して潰したのが当時農政局長の和田博雄である（その3）。それは、金納化という虚妄の「地代範疇」論に染まった若手農林官僚の悲願を何とか実現するためだった。しかし、これこそが、農地価格の高騰という戦後農地問題を生み出した元凶であり、農林省が農地改革で行った最大の過誤だったのである。

2.2. 対日理事会という不幸、そして「覚書」

NRS 案の保有上限は3町歩だった。それを1町歩に引き下げたのは、対日理事会である。そもそも、農地改革がなぜ対日理事会に上程されたのか。これは“マッカーサーの謎”と言われ、誰1人その謎に答えられていない。筆者の答えはこうだ。憲法制定過程へのソ連の介入を避けたいマッカーサーは、ソ連が一番好む農地改革という餌でソ連を対日理事会に誘い込み、ソ連の目を憲法制定から逸らしたのである。戦略・戦術に長けたマッカーサーの陽動作戦だった。

案の定、ソ連は食いついた。憲法そっちのけ

4) 世界の主要国の農業構造は、近世に生まれたとする考えを、筆者は日口比較農業史を通じて「超連続説」と読んでいる（玉2024a）。

で、農地改革に農地の無償没収という案を携えて参戦する。日本農業にとっての不幸は、ソ連だけでなく英連邦代表の M・ボール（オーストラリア代表）という自己顕示欲の塊まで食いついたことだった（その2）。

自らの出番が来たと張り切ったボールは、日本を貴族的大土地所有と誤解したまま、小作地の開放比率を上げるためだけに1町歩を主張した。5町なら30%、3町なら45%、1町なら70%という試算に基づいて。これが、在村地主保有限度が1町歩と決まった経緯である。「地代範疇」論という虚妄と対日理事会における素人談義が、農地改革という法律を不幸な内容にしたのである。

さらに、その前に、マッカーサーによる「農地改革に関する覚書」（1945/12/9）という農地改革の不幸を決定付けた元凶があった。この執筆者は、GHQ・CIE（民間情報教育局）のアーサー・ベアストック大尉である。このCIEは、アメリカ大統領直属のOWI（戦時情報局）とPWD（陸軍対日心理作戦部）の要員を引き継いで、占領下の対日心理作戦を任務とした部局である。かつてOWIに所属していたベアストックは、戦時下、延安から送られる「延安リポート」に目を通していた（その6）。

この「延安リポート」こそ、「覚書」にあった「数世紀に亘る封建的圧制」というフレーズの原典であり、その元にある「封建遺制」論の提供者は野坂参三だった。というのも、ベアストックはコミュニストだったからである（同）。つまり、「地代範疇」論がコミンテルンとつながっていたように、「覚書」もまたコミンテルンとつながっていたのだった（その6）。さらに、ハーバード・ノーマンというもう1人のコミュニストが深く関与していた。その詳細は、（その2）に譲る。

3. 農地価格の高騰と地主運動

3.1. 耕作放棄から農地闇売買へ

1946年10月に農地改革二法が無修正で成立し、12月には農地委員会選挙が行われ、1947年3月に第1回農地買収となる。その後も農地買収は順調に進み、1948年12月の第10回買収までに、進捗率は93.5%に達した⁵⁾。

ところが、1948年から農村で生じたのは耕作放棄という問題だった。1949年には「本年度の耕作放棄は昨年度と調査内容にも若干相違はあるが約二倍半に増加している」（農地局農地課1951：114）と報告されていた。終戦直後の1946年には、「地主対小作というよりは寧ろ農民間の土地争奪」（『集成』2：1194）と言われたいわゆる「土地取上」が25万件も生じるほど、土地の奪い合いが深刻だった。それなのに、いったい何が起こったというのか。

その根本原因は、「供出税金の重圧」だった（その7）。供出はGHQが1947年から断固たる姿勢で、「ジープ供出」を始めていた。それに農業所得税の重圧が加わった。1949年の「農家経済調査」も、「自給部分の多い農家経済に対して、租税公課は現金納であるため現金所得に対する租税公課負担は、25%程度の割合になって」（『顛末』：1081）いるとあった。

耕作放棄は、「税金の過重、供出価格の低廉、農産物と工業製品との価格差からくるところの農業経営の窮迫と供出割当の過重による耕作意欲の減退（特に地味不良な農地に）から他により有利な現金収入を期待し得る場合、家族の働手が出かせぎ又は就職することから起る労力不足から発生することが多い」（農地局農地課1951：12）とあるように、「農家経営の窮迫→農外就業による現金所得獲得→労力不足→劣等地の耕作放棄」という連鎖が生じていたので

5) 農地改革記録委員会編（1951：622）。以下『農地改革顛末概要』からの引用は『顛末』と略す。

ある。

この耕作放棄は、1949年から1950年にかけて農地闇売買へと転じた。「それは昭和23年頃から全国的に発生した『耕作放棄』の延長であり、これを我々は、農家経済破綻に基づく財産処分として把握する」(『顛末』:1092)。この農地闇売買を全国的に調査したのが近藤康男だった。近藤は全国市町村農地委員会の書記に対して、1949年10月から1950年3月までの農地売買についてアンケート調査(第1回調査)を行い(農林省統計調査部編集1950)、その結果を踏まえて農地売買した農家に対するアンケート調査(第2回調査)を行った(近藤1950、1951)。

それによれば、移動面積は未だ戦前の3分の1程度だったが、「止まっていたものが動き出した観が」(近藤1951:16)あった。問題は価格である。その平均価格は田が2万1千8百円、つまり、公定価格757円の28倍だった(同:19)。売る理由は、4割が「金の必要」だった(農林省統計調査部編集1950:第14表)。要するに、借金返済である。「相続税、災害復旧費、建築費、医療費のような臨時的な大きな負担があると、土地を売らないことには何ともならない状態」(近藤1950:27-28)が生じていたのである。

これに対して、「買うのは精農です」(同:21)とある。その理由は、「経営拡張」と「農地不足のため」が圧倒的だった(同:36)。問題はなぜ買うのかである。答えは簡単である。「農地改革の五ヶ年の経験は、農地を他人に貸したら之を引き上げることが困難であるということを農民に教えた」(農林省統計調査部編1950:14)。この結果、「経営拡張」に“借地”という選択肢は無くなった。「『単なる土地所有』の経済的意義が零に近いため、何人も、特別の事情がない限り彼に土地を貸してくれないからである」(農林省農地局農地課編1952:101)。

すでに、1反76.5円に固定された統制小作料は、小作料率にすれば1%だった。1%である。

さらに、シャープ勧告に基づく地租値上げで、地租が小作料を上回る事態が迫っていた。農林省も1950年に小作料及び農地価格の7倍化の法案を2回も国会に提出したが、野党の強い反対で審議未了となった。その間に土地台帳法が改正され、農地価格統制の根拠が失われてしまったのだった。こうして、統制小作料は継続し、農地価格は野放しという時代が始まるのである(その7)。

3.2. 農地価格高騰と占領下の地主運動

その間に、朝鮮戦争が勃発していた。日本経済は、「ドッジ不況」から「特需景気」へと一転した。「農家経済調査」でも、「昭和24年における全国平均農家経済現金収支約3,400円の赤字から、昭和25年度は逆に14,300円の黒字」(農林省農地局農地課編1952:90)へ変わっていた。それが農地売買に火を付けた。1950年の所有権等移転は1949年の件数で2.6倍、面積で2.2倍となり、さらに1951年は1949年の件数で8.5倍、面積で3.3倍となった。すでにこの頃からは、自動耕運機が普及しはじめ、有力農家はおしなべて「経営拡張」を志向しはじめていた。

問題は農地価格である。勧銀調査によれば、「昭和27年3月現在における、全国平均中品等売買価格は、田が44,711円(反当以下同じ)畑が28,546円であって、昨年同期に比べて田54%、畑53%という大幅な騰貴を示した」(農林省農地課編1953:210)。「今、日銀卸売物価指数によって一般物価の上昇率を見ると、昭和25年3月14%、26年3月45%、27年3月8%であって、農地の上昇率とはかなり相異していることが判る」(同:210-211)。一般物価が8%上昇の時に、農地価格の上昇は50%を越えていたのである。

それは農地改革によって、「農地を他人に貸したら百年目だといった式の考え方が強く支配して、家族労働力の消長や職業の変更に

伴っての自然な調整が失われ」（農林省農地局農地課編1952：61）てしまったからである。農地移動は有償売買のみとなった。これが農地価格の高騰という戦後の農地問題の原点である。その元凶は、「地代範疇」論という虚妄に取り憑かれて小作料を定額金納化した農林省の誤った政策判断だったと言わねばならないだろう。

そこで、農地を買収された地主176万戸にとって許しがたいことが生じていた。反当たり千円に満たない額で買い受けた小作地を、旧小作人が4万円、5万円で転売しはじめたからである。法学者の渡辺洋三が「本来、『耕作権ないし農業経営の基礎としての土地所有権』を取得したはずの旧小作農が、それを『商品所有権としての土地所有権』に転化して、高い市場価格で売却するケースがしだいに増大するに伴って、それは不当利得ではないかという問題も生じ」（渡辺1975：108）た、と指摘した問題である。

この事態に刺戟された旧地主が行動を起こさないはずはなかった。農地改革に対する地主の運動は、最も早くは1947年2月設立の大分県農地協議会の例があった（その6：88）。その要求事項は、①保有小作地の自作化、②「不在地主」基準の緩和（隣接町村を在村扱いに）、③物納小作料の容認、の3点だった。農地改革それ自体を否定するものではなく、自らの所有権に基づく自作化の要求だった。しかし、この組織は、たちまちGHQの地方軍政部を通じた圧力で解散に追い込まれた。

類似の例が香川県転落地主擁護連盟である。こちらは、1950年3月に結成され、9月には200名を集める大会を開いた。その要求事項は、「小作料の引上」と「小作契約解除（自作化）」の2点だった。この運動も、1951年2月県当局によって解散に追い込まれた。バックにいたのはGHQである。

このように、占領下に旭川、青森、山形、淡路、高知、栃木など、各地に生じた地主の運動は、悉くGHQに鎮圧されてしまった。それと符牒を合わせるように、山田盛太郎は旧地主たちの切実な要求を「地主制の反動」（山田1986：119）と規定した。『顛末』にも「地主側抵抗の形態」とある（『顛末』：977-993）。庶民というしかない百万を越す旧地主の要求を、生活に根ざした切実なものとして受けとめる研究者は、残念ながら当時の日本にほとんどいなかったのである。

当時は、“土地を貸して不労所得を得る地主は悪者”というイメージがGHQの占領権力とも結びついて社会に広く浸透していた。実際、宮城県名取市の旧地主は、「悪徳地主呼ばわりされ、耐え難い精神的苦痛をこうむり実にみじめなものだった」（朝日新聞仙台支局編1979：185）と述べている。山形県をはじめ、各地に自殺者も出ていた（その6）。それは、コミンテルンが起源であるという意味で、中国の文化大革命とも通じるものがあつた⁶⁾。実際、日本共産党は「51年綱領」に基づいて、多くの大学生が山村工作隊として、地主に対する武装闘争を展開するのである（その4）。

3.3. 農地改革違憲訴訟と第2の「覚書」

占領下に生じた地主運動には、地域性があった。大分や香川のような「小作契約解除（自作化）」を求める地主運動が比較的西日本に多かったのに対して、東北における主に商人地主の運動は、買取価格の不当を訴える農地改革違憲訴訟に集中していく（その6）。そして、この農地改革違憲訴訟がGHQを震え上がらせたのだった。

新憲法第29条の「財産権はこれを侵してはならない」、「私有財産は正当な補償の下にこれを

6) 中国の文化大革命で打倒の対象となった黒五類（地主・富農・反革命分子・破壊分子・右派）の筆頭は地主だった。

公共のために用いることができる」という条項に則って、二足三文の買取価格を不当な財産権への侵害とする訴えは、誰にでもわかる常識的なものだった。この訴訟を提起した中心人物は、山形県大石田町長の11町歩地主・田中一策と東久邇宮内閣、幣原内閣の司法大臣だった岩田宙造だった。この岩田が書いた「岩田意見書」が起爆剤となって、1947年末から栃木、北海道、青森、岩手、秋田、宮城、福島、山口など、違憲訴訟が「燎原の火の如く各地に波及していった」（『顛末』：448）。違憲訴訟は、第1審だけでも、1950年までに119件に達したのである（岩本2014：58）。

このまともな訴えに怯えたのは、GHQだった。訴えがまともなだけでなく、施行されて間もない新憲法の最初の違憲訴訟だった。焦ったGHQは、1948年2月4日、第2の「農地改革覚書」を發布した。それには、農地改革が「封建的土地制度を廃止し、公平且つ民主的基盤に拠る土地の再配分を妨げる経済的障碍を排除するを目的」（『集成』4：655-656）とするものとあり、しかるに「一部の反動勢力は農地改革計画の完遂を阻害するための策動を為すに至った」（同）とあった。新憲法に基づく極々真つ当な訴えを、「封建的土地制度」に依拠する「反動勢力」の策動として正面切って威圧を加えた。その内容から、GHQもこの段階ではコミンテルンに起源を持つ「封建遺制」論に染まっていたことがわかる。

さらにGHQは、司法にも圧力をかけた。地裁で合憲判決が出ても、裁判が高裁へ控訴され、長期化の様相を示した1948年9月、最高裁事務局長から全国の裁判所に対して、「今般連合国総司令官係官から、この種の事件は他の事件に優先して迅速に処理するように勧告を受けた」と通牒が出された。そこでは、「1945年12月9日及び1948年2月4日附の各農地改革についての連合軍総司令官覚書に示された連合軍の占領

目的に添うものとして、当然の処置と考えられる」（『顛末』：459）と述べられていた。

このように、GHQという占領権力の下で、多くが庶民と言える176万戸の地主に対して、貴重な財産を不当に低廉な価格で強制買取するという犠牲を強いたのが、農地改革の真実の姿だったのである。それにさらなる追い打ちをかけたのが、朝鮮戦争の最中の1952年7月7日に成立した農地法だった。

4. 農地法制定と講和条約発効後の地主運動

4.1. 農地法の非常識さ

農地法制定の発端は、1949年10月21日の吉田首相に対するマッカーサー書簡だった。そこには、「農地改革以前の小作制度にいつの間にか逆もどりする可能性は絶対に阻止されなければならぬ」とあった（その4：174）。すっかり「封建遺制」論に染まっていたGHQは、1949年の総選挙で35議席に躍進した日本共産党の伊藤律が言い出した「地主制度がふたたび復活しようとしている」（伊藤1949：7）という主張に恐怖を覚えつつあった。

農林省もまた『昭和25年農地年報』が「将来における寄生地主復活の危険性が全然ないとは言えない」（農林省農地局農地課1952：101）と述べたほど、「地主制復活」という政治的プロパガンダの影響を受けていた（その7：121）。そこに勃発したのが朝鮮戦争である。農地法の制定過程は、国内外が不穏な状況下で進められた。

1951年9月8日にソ連や中国を排除したサンフランシスコ講和条約が締結されると、モスクワで日本国内の攪乱を狙った「51年綱領」が制定され、日本を代表する“進歩的”知識人は雪崩を打って、この「51年綱領」に基づく言論活動を開始した。それが、1953年刊の『日本資本主義講座』全9巻に結実してゆく。そこでは、「地

主制の再編・強化」が最重要な主張となっていた（その4）。恥ずべき虚妄の上塗りである。

こうした情勢が、制定過程の農地法の趣旨に影響を与えた。1951年5月29日案では第1条「目的」が、「耕作者の地位を安定し、農業経営を合理化するため」とあった。それが、講和条約後の10月30日案になると「自作農を創設し、及び維持し」と、自作農という言葉が冒頭に來た。そして、「51年綱領」による「地主制の再編・強化」が声高に喧伝されていた翌1952年2月5日案では、「農地はその農地の耕作者が自ら所有することが、最も適当なものと認め」と、いわゆる「自作農主義」が冒頭に登場した。借地は「不適当」とされたのである（その8）。

当初案にあった経営合理化の観点は背後に退き、小作地復活阻止を最優先する目的が前面に出された。条文でも、第3条で農地の権利移転はすべて都道府県知事の許可となり、第20条では賃借権当事者でも都道府県知事の許可なしに賃借権解除をできなくした。この結果、自作目的でも貸付者が保有小作地を取り戻すことは難しくなった。さらに、第21条では小作料は市町村農地委員会が定めるものとなり、第22条で小作料は定額金納のみとなって、当事者同士が望んでも物納は許されなくなったのである。

那須皓は、農地改革法案が成立した直後の1946年11月の時点で述べていた。「農地制度改革案の一大誤謬は、貨幣価値の甚だしく変動しつつあり、其の前途の予測せられざる時、農地の売買を一定の貨幣額に於てのみ認め、又農地小作料の物納を禁止して金納を強要せる点にある」、「小作料に就ても金納、物納何れでも当事者の選択に任せば宜しいのであって、強いて金納に統一する必要は此の際は断じて無い」（那須皓先生追想集編集委員会編1985：52）と。那須が半ば呆れていることが、この文章から読み取れる。

しかるに、小作料最高額統制が廃止されるの

は1970年、物納が認められるのは1980年である。なぜ、こんなにも長期の時間がかかったのか。それはその間、米ソ冷戦が続いていたからである。国内冷戦の当事者たる社会党、共産党にとって農地法は、農地改革の成果を守るために死守すべき砦だった。そのため農地法改正は、イデオロギー対立を背景としたセンシティブな政治マターになったのである。

いずれにしても、この農地法制定は、旧地主や貸付地を持つ農家の期待をまったく裏切るものだった。なぜなら1952年4月28日の講和条約発効と独立回復によって、国内では占領政策の見直しが次々と進められていた。それゆえ彼等は農地改革についても買取価格の見直しや賃借権の解除、小作料の引上や物納容認などを期待していたのである。それが裏切られた結果として、全国各地で地主運動が起こってくるのである。

4.2. 全国農政連盟の設立

講和条約発効後の地主運動の中でも全国的な影響力を持ち続けたのは、広島県世羅郡吉川村出身の古本瀧夫が1952年4月から始めた全国農政連盟の活動である。彼は、戦前に大阪府公立青年学校長だったが、戦後郷里に帰郷した。家は小地主だったが農地改革で農地を買収され、「父親がこのために憤死したことから発フンし」、上京して「日本地主連盟結成準備会」の名で趣意書を全国の市町村と農業委員会を通じて旧地主に配布した（その8）。

配布された趣意書には、農地改革は「何等の意見も一言の批判も許されない至上命令」でした。あまりの焦心に死の道を急いだ地主、其の日の生活にも窮して他人の扶植にすがったものの、一家四散した者等々多くの社会的悲惨事を将来しました」（農林省農地局農地課編1956：202）とある。その要求事項は、「政府は速やかに再調査機関を設置して公平な評価をして価格

の調整をすべきこと」、「耕作権の移動を制限した」農地調整法を改廃すること、の2つだった。この2番目は、いまだ農地法成立以前であったためである。

全国農政連盟は、1952年から1953年にかけて組織の全国化を進めた。その支部と称する団体が鳥取県（1953年4月）、長野県（5月）、兵庫県（10月）に作られた（同：p.164）。1953年9月には、「全国32を越える都道府県の同志と直結し、22県から42名の代表が、本部常任理事に選任され全国的布陣に今ひと息のところまで成長するに至った」（同：206）とある。

この全国展開の早さを理解する鍵は、全国農政連盟が前年8月の設立当初から下条康磨を常任顧問に迎えていたことにある。下条は、第2次吉田内閣の文相であり、現参議院議員であった。さらに、1953年2月に国会提出され、8月に成立した恩給法の一部改正法案、すなわち軍人恩給の復活も大きな役割を果たしていた。この軍人恩給復活は「逆コース」と言われたこの時代を象徴するものだったのである。

ただし、全国農政連盟の2つの要求の内、どちらに重点を置くかをめぐっては、その地域によって利害対立を生じる芽を孕んでいた。すなわち、買収面積が比較的大きく、国家補償に重点を置いて小作農との対立を避けたい東日本の旧地主たちと、そもそも買収面積が小さく、むしろ保有小作地の自作化や小作料引上のための農地法改正を優先課題としたい西日本の耕作地主との思惑の違いである。

4.3. 西日本を中心とした地主運動

1953年には全国農政連盟以外にも、西日本各地で地主団体が県単位で生まれてきた。それが、佐賀県解放農地国家補償期成同盟会（3.31）、香川県農業再建協同組合連合会（5.6）、大分県農村振興連盟（5.31）、滋賀県農地連盟（8.8）、富山県農地解放者連合会（12.5）の5団体である。

この内、大分県農村振興連盟は、大分県宇佐郡糸口村の松本干城が作成した「保有耕作権回復促進同志会趣意書」が1952年12月15日付けの大分新聞に掲載され、それが反響を呼んで、先述の大分県農地協議会の指導者たちも加わり1953年5月6日の設立となった。その趣意書には、「来る28年度から小作料が壹千円になるといっても千円の金では米一斗がやっとである。この内から税金を払えば、何程の金が地主の手許に残るか、これでは保有地所有権というものは、只名目ばかりの権利で、有名無実のものに等しい」（農林省農地局農地課編1956：276）とあった。その要求事項も、小作料の改定、貸付地の自作化など、農地法改正の方に力点があった。

これに対して、名称からもわかるように、買収価格の国家補償に力点を置いて設立されたのが、佐賀県解放農地国家補償期成同盟会であった。この団体は江口勘一をリーダーに、1953年3月「31日午後1時から佐賀市公会堂で開催。県下から約800名の旧地主たちが参集、農地改革後5ヶ年間の不平不満を1時にさらけ出し氣勢をあげた」（同：285）と『佐賀新聞』に掲載されるほど、県内に幅広い基盤を持っていた。そこでの決議には、「農地改革は占領政策上での止むを得ぬ行き過ぎであり、独立した今日速やかに是正さるべきだ。即ちわれわれから反当り800円余という安値で買収した開放農地が、現在反当10万円余で自由販売されている。その反面われわれ旧地主は生活に困っている。この現実から国家は解放農地補償法を速やかに具体化すべきである」（同）とあった。

この佐賀県とともに、県内に強固な基盤を持ち、集団小作地返還運動の中心となったのが5月6日設立の香川県農業再建協同組合だった。こちらは、旧全国転落地主擁護連盟を母体に、天野次太郎の組織力で保有田反当り米1升または100円を組合費として運動費を確保し、保有

小作地の返還にターゲットを絞って、全国農政連盟とは一線を画して農地法第20条の契約解除申請へと向かっていった。1954年1月29日には、高松市公会堂に1,200名の組合員を結集して、全国農業再建協同組合を結成するに至ったのである（その8）。

その宣言文を見れば、農地改革の「裏面には公職追放となり、働くには職なく、保有地を持ちながら土地の返還を得られず、生活難のため家を倒し邸を売るまでの悲惨事を起し、或は引揚者が或は帰還軍人が不在地主の名目の下に全面解放の憂目に会い、餓死線上をさまよう等農地改革の犠牲となった多数の小地主は声を偲びて生活にあえぎつつある」（香川県農業会議編1956：10-11）とあった。

4.4. 地主団体統一の動きと最高裁判決

この他にも8月8日には滋賀県農地連盟、12月5日には富山県農地解放者連合会が設立された。両者は共に、軍人恩給の復活を買収価格の国家補償の根拠に掲げていた古本瀧夫の全国農政連盟の影響を受けて設立されたものであった。滋賀県のリーダー蒲生郡武佐村の小原馬吉は「政府は旧軍人の恩給を復活するのなら旧地主にも相当の補償金を出すべきである」（農林省農地局農地課編1956：228）と述べていた。富山県農地解放者連合会の趣意書にも、「恩給制度は復活し、軍人遺族の援護対策はその緒につき、順次新しい社会保障制度が具体化しつつある今日、吾々の此の叫びも亦占領下の犠牲に依るを思えば、此の際、協力一致、政府に実状を訴え、之が補償を強要することが当然である」（同：231）とあった。

このように、全国農政連盟の活動は、香川を除いて全国の地主団体に影響を及ぼし、1953年中には地主団体統一の動きへと発展した。その重要なステップが1953年11月22日開催の全国地主団体協議会だった。そこには、北海道、岩手、

長野、滋賀、広島、大分など16団体20名の代表が集まり、「農地法の改廃と追加払の法文化を真剣に討議し」（同：165）、最後は「12月10日午前10時までに衆議院第1会館に参集して、農地法の改廃と追加払の法文化を期するため、陳情その他の方法に全力を結集する」（同：210）ことが合意された。

こうして、12月10日から4日間にわたり、「約30名の代表が国会において各派議員に請願陳情を行った」（同：165）。これは地主団体による最初の集団的な国会陳情であり、衆参両院約40名の代議士に会見することができ、この請願が契機となって、後述のように、自由党が議員立法で農地法改正案を国会に提出する動きを開始したのである。

しかし、その10日後の1953年12月23日に出されたのが、農地改革違憲訴訟の最高裁判決である。この最高裁判決は、①常識（コモンセンス）的に見て明らかに不当と思われた買収価格も、憲法29条第3項にいう「正当な補償」であるとし、さらに②インフレーションの進行に合わせ米価が引上られたにもかかわらず買収価格が据え置かれたことも、米価引上は生産費上昇に伴うもので生産そのものに直接関係のない農地所有者に対しては買収価格改訂の必要がないとして、違憲訴訟の訴えを完全に否定した。ここに農地改革は合憲が確定したのであった。

この買収対価も、その据置も、合憲とした最高裁判決は、全国農政連盟の追加払いの論拠を狙い撃ちにして完全否定したものであり、当然のように、全国農政連盟の活動は深刻な打撃を受けるのである。

国会では、自由党政調会が1954年2月に農地価格補償や第20条統制の廃止、物納小作料の容認などを骨子とした農地法改正案をまとめ、国会提出も企図されていた（農林省農地局農地課編1956：166）。しかし、吉田内閣の与党自由党は前年3月の「バカヤロー解散」で少数与党と

なり、政権基盤がきわめて脆弱だった。そのため農地法改正問題も、立ち消えとなってしまった。地主団体が統一され、自民党の手で農地報償法（1965）が成立するまでには、さらに10年を必要とした。しかし、その間、地主運動は途絶えることなく、地道に続けられたのである。

5. おわりに

農地改革違憲訴訟の最高裁判決について、『戦後政治裁判史録』で学習院大学の憲法学者山内一夫は述べていた。

「買収対価を憲法枠内の問題として考える限り、岩田意見書の説く違憲論が正しいのであって、地主の増額請求を振り切るには、田中二郎の超憲法説が川島の憲法以前説かによらざるを得なかったものと思われる」。最高裁がそれをしなかったのは「政治的影響を怖れたためと思われる。その意味において、本件判決は、極めて政治的色彩の強い判決と評すべきであろう」（山内1981：154-155）。

東大法学部の加藤一郎も、この判決の直前に出した著書（加藤1953）で、「わたしは当初の買収価格については憲法の枠内で正当化しうる余地はあるが、その据置の問題については、憲法の下で正当化することはきわめて困難であり、超憲法論がどうしても必要になってくると考える」（同：58）と述べていた。超憲法説とは、農地改革が実質的にマッカーサー指令に基づいたものとする説である。それは、特に1948年2月4日の第2の「覚書」により表面上もはっきりしていた。だからこそ、各地の違憲訴訟に対する判決は、1949年以降、仙台高裁（1949.10.14）、東京高裁（12.27）、東京高裁（1950.10.27）、広

島高裁（1951.9.10）と、いずれもが超憲法説に立っていたのだった（加藤1953：54第5表）。

最高裁が超憲法説をとらなかったのは、超憲法説に立てば、買収対価はともかく、その据置はGHQによる占領政策として、憲法に反してなされた措置となり、「占領政策により犠牲を強いられた旧地主に追加支払いをせよ」という全国農政連盟の主張を振り切れないと最高裁が考えたからに違いない。山内一夫が「極めて政治的色彩が強い判決」と述べたのは、そのような意味においてであった。

これまでの農地改革研究は、この最高裁判決を「合憲が確定した」としてだけ扱い、その中に踏み込んだ議論を十分にしてきたとは言えない⁷⁾。しかし、この判決には5人の裁判官による少数意見があった。中でも注目すべきは、真野毅裁判官の意見である。

真野裁判官は、憲法29条3項における「正当な補償」とは「当該財産が具体的・個別的に保有する客観的な価値に対応する等価値対価を指す」のに対し、自創法3条の買収価格は「特定の平均的基準によって割出された抽象的な対価」であって「正当な補償」ではない。よって「同法14条によって訴を以てその増額を請求できる」し、その増額の訴求を「ツベコベいつて拒む理由は、毫末も存在しない」と、多数説を批判した。

「また実際の行政においても往々見られるように、たまたまそれに該当する当事者国民だけの犠牲的負担において、事態を解決しようとする態度は、根本的に誤っている」と言い、さらに、これが前例となり「憲法29条にいう正当補償の保障が、無視され、軽視され、蔑視され、色々と潜られていくことを、現在および将来のため

7) 岩本純明は、岩本（2014）で最高裁判決が「公共性」を根拠に農地改革を合憲としたことに触れて、「農地所有の公共性」を論じている。しかし、ここでの「公共性」は、農地改革を合憲とするために無理矢理持ち出された三百代言であり、そこから汲み取るものなどあるのだろうか（同：58-61）。

に深く憂うる」と述べていた。

ここに、政治におもねった多数意見に対して、法にのみに忠誠を尽くす裁判官としての良心を指摘しないわけにはいかないだろう。自己の財産を二足三文で取り上げられた旧地主の無念さ思うとき、最高裁に真野毅という裁判官が居たことが、せめてもの慰めと言えるかもしれない。

第2次世界大戦後の世界で、農地改革が行われたのは日本ではなかった。その最初は、1944年7月にモスクワで発足したポーランド国民解放委員会（ルブリン委員会）が、9月から実施した。続いて、1945年3月からハンガリーとルーマニアで、6月からチェコスロバキアで、8月から東ドイツで、12月からブルガリアでと続く。これらの農地改革はすべて共産党主導による政権の樹立とソ連の衛星国化と深く関係していた。翌年3月に実施された北朝鮮の農地改革も同じである（その1）。

これは決して偶然ではない。農地改革は、コミンテルンが日本を含む「中位の発達段階の資本主義国」に与えた「二段階革命（社会主義革命に急速に転化するブルジョア革命）」論に基づくブルジョア革命と位置づけられていたからである。東欧や北朝鮮、そして中国における「人民民主主義革命」の起源は、やはりコミンテルンだったのである。

そして、日本の農地改革の場合も、農林官僚を含む左翼インテリに、そしてGHQの内部に、コミンテルンを起源とする「二段階革命」=「封建遺制」論が深く浸透していた。フランス革命史の研究者フランソワ・フュレは言う。20世紀は、 komunism という「イデオロギー的情熱が横溢」した「特別な世紀」だったと（フュレ2007:19）。しかも、 komunism は、「第二次世界大戦の勝利により、さらに長期間の存続が可能になった」。とりわけ「資本主義は社会主義へ、ついで komunism へと」、「こうした komunism の歴史観には絶大な力」があった

（同：18）。

さらに、フュレは言う。「驚くべきことは、知識人が時代の精神を共有したことではない。問題は、彼らが自らの手で時代精神に修正をくわえようとする代わりに、時代精神の虜になってしまったことである」（同：20）。まさに、これまでの農地改革研究は、あの「51年綱領」による集団ヒステリーの後も、やはり komunism に魅せられ、その虜となった知識人に独占されてきてしまったのではないか。そのために、「農地改革」という虚像が作られ、それが学会や学校教育、そして社会一般に広く深く浸透してしまっただけではないだろうか。

フュレは言っている。「しかし、20世紀を理解するためには、どうしてもその追悼の作業を行う必要がある」（同）と。言い換えると、 komunism の追悼なくして、農地改革の真実を正しく評価することもできない。本稿は、そのための“たった1人の反乱”である。

引用文献

- 朝日新聞仙台支局編（1979）『斎藤家・周辺物語－みやぎの農地解放－』宝文堂
- 五十棲藤吾（1956）『「農地等開放実績調査」の全国集計報告』山田盛太郎編『変革期における地代範疇』岩波書店：170-224
- 伊藤律（1949）「一歩さがって二歩前え－深まる政治危機とわが党の課題－」『前衛』44：6-23
- 岩本純明（2014）「農地改革」岩本純明編『戦後改革・戦後復興期Ⅱ』農林統計協会：1-76
- 岩本純明編（2014）『戦後改革・戦後復興期Ⅱ』農林統計協会
- 香川県農業会議（1956）『地主運動をめぐる最近の農地情勢』同会
- 加藤一郎（1953）『農地改革』日本評論社
- 小島庸平（2022）「近代の農村」岩城ほか編『論

- 点・日本史学』ミネルヴァ書房：296-297
- 近藤康男 (1950)『農地闇売買の実態－小作料及び土地移動状況調査其の二－』農林統計協会
- 近藤康男 (1951)「農地の闇売買－農民による農地改革の評価－」『社会学評論』1(4)：14-22
- 玉真之介 (2020)「農地改革の真実－その歴史的性格と旧地主報償問題－(その1)」『帝京経済学研究』54(1)：157-187
- 玉真之介 (2021)「農地改革の真実－その歴史的性格と旧地主報償問題－(その2)」『帝京経済学研究』55(1)：123-166
- 玉真之介 (2022a)「農地改革の真実－その歴史的性格と旧地主報償問題－(その3)」『帝京経済学研究』55(2)：35-91
- 玉真之介 (2022b)「農地改革の真実－その歴史的性格と旧地主報償問題－(その4)」『帝京経済学研究』56(1)：121-183
- 玉真之介 (2023a)「農地改革の真実－その歴史的性格と旧地主報償問題－(その5)」『帝京経済学研究』54(2)：97-143
- 玉真之介 (2023b)「農地改革の真実－その歴史的性格と旧地主報償問題－(その6)」『帝京経済学研究』57(1)：69-120
- 玉真之介 (2024a)『ロシアを見れば日本がわかる：日ロ比較農業史』八朔社
- 玉真之介 (2024b)「農地改革の真実－その歴史的性格と旧地主報償問題－(その7)」『帝京経済学研究』57(2)：105-153
- 玉真之介 (2024c)「農地改革の真実－その歴史的性格と旧地主報償問題－(その8)」『帝京経済学研究』58(1)：39-88
- 那須皓先生追想集編集委員会編 (1985)『那須皓先生－遺文と追想』不二出版
- 農地改革記録委員会編 (1951)『農地改革顛末概要』農政調査会
- 農地改革資料編纂委員会編 (1975)『農地改革資料集成』第2巻、農政調査会
- 農地改革資料編纂委員会編 (1976)『農地改革資料集成』第4巻、農政調査会
- 農地改革資料編纂委員会編 (1980)『農地改革資料集成』第11巻、農政調査会
- 農地局農地課 (1951)『農地情報 B-G 昭和24年度耕作放棄について』農林省
- 農林省農地課編 (1953)『昭和26年農地年報』農政調査会
- 農林省農地局農地課編 (1952)『昭和25年農地年報』農林省農地局農地課
- 農林省農地局農地課編 (1956)『昭和29年農地年報』農林省農地局農地課
- 農林省統計調査部編集 (1950)「小作料及び土地移動状況調査」『統計調査資料』25集、農林統計協会
- フュレ・フランソワ (2007)『幻想の過去 20世紀の全体主義』バジリコ
- 山内一夫 (1981)「農地改革事件－自作農創設と地主の財産権－」山内一夫『憲法論考』成文堂：137-160
- 山田盛太郎 (1934)『日本資本主義分析』岩波書店
- 山田盛太郎 (1986)「農地改革の歴史的意義」暉峻衆三編『農地改革論Ⅱ』農文協
- 渡辺洋三 (1975)「農地改革と戦後農地法」東京大学社会科学研究所編『戦後改革6農地改革』東京大学出版会：91-135
- [付記] 本研究は JSPS 科研費 (23K05431) の助成を受けた。

The illusion of “land reform”

—Farewell to Communism—

Shinnosuke TAMA

Professor of Teikyo University

This paper will demonstrate, based on facts, that the evaluation of land reform as “the most successful reform” is a fabricated illusion, and that in reality it was a reform that forced great sacrifices on over a million former landowners, who could only be described as ordinary people. First, I will begin by looking at the number of landowners who were bought out, and then I will unravel the mystery of the legislative process. Next, I will discuss how the transfer of farmland in rural areas gave anger to former landowners. I will discuss how a lawsuit filed by landowners in Yamagata Prefecture against the constitution of the land reform frightened GHQ, leading to the second “Memorandum.” It also makes clear that the Farmland Law was an absurd act, stimulate the rise of the landlord movement against it, and reveals the political nature of the Supreme Court’s decision of December 1953. Finally, I will point out the relationship between land reform and communism and state the need to farewell communism.

Key words: land reform, landlord movement, land reform unconstitutionality lawsuit, farmland law, communism